

平成 27 年国勢調査

移動人口の就業状態等集計結果について

このたび、総務省統計局より平成 27 年国勢調査の移動人口の就業状態等集計結果が公表されました。これは、平成 22 年国勢調査時の常住地（5 年前の常住地）と平成 27 年の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について産業・職業別等に集計したものです。

なお、「5 年前の常住地」は大規模調査（10 年ごとに実施）のみの調査事項ですが、簡易調査である平成 27 年国勢調査においても東日本大震災における影響を把握するために調査し、集計を行ったものです。

ここでは、その名古屋市分について紹介します。

産業大分類別で、移動人口の割合が最も高いのは「情報通信業」

平成 27 年 10 月 1 日現在の本市に常住する 15 歳以上就業者（以下「就業者」という。）1,088,005 人について、5 年前の常住地別にみると、現住所（5 年前と同じ場所に住んでいる者）が 729,666 人で本市に常住する就業者の 69.6%、移動人口（5 年前の常住地が現住所以外）が 318,087 人で同 30.4%となっている。移動人口の内訳をみると、自区内が 97,432 人（同 9.3%）で最も多く、次いで、他県が 90,242 人（同 8.6%）、自市内他区が 73,904 人（同 7.1%）、県内他市町村が 49,656 人（同 4.7%）、国外が 6,853 人（同 0.7%）となっている。

本市に常住する就業者のうち移動人口の占める割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が 43.5%で最も高く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」が 41.3%、「金融業，保険業」が 39.3%などとなっている。さらに「情報通信業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「金融業，保険業」を 5 年前の常住地別にみると、それぞれ他県からの割合が最も高くなっている。

また、本市に常住する就業者数の上位 3 産業（「卸売業，小売業」、「製造業」及び「医療，福祉」）について、移動人口の割合をみると、「卸売業，小売業」が 29.1%、「製造業」が 31.1%、「医療，福祉」32.2%となっている。

（図 1、表 1）

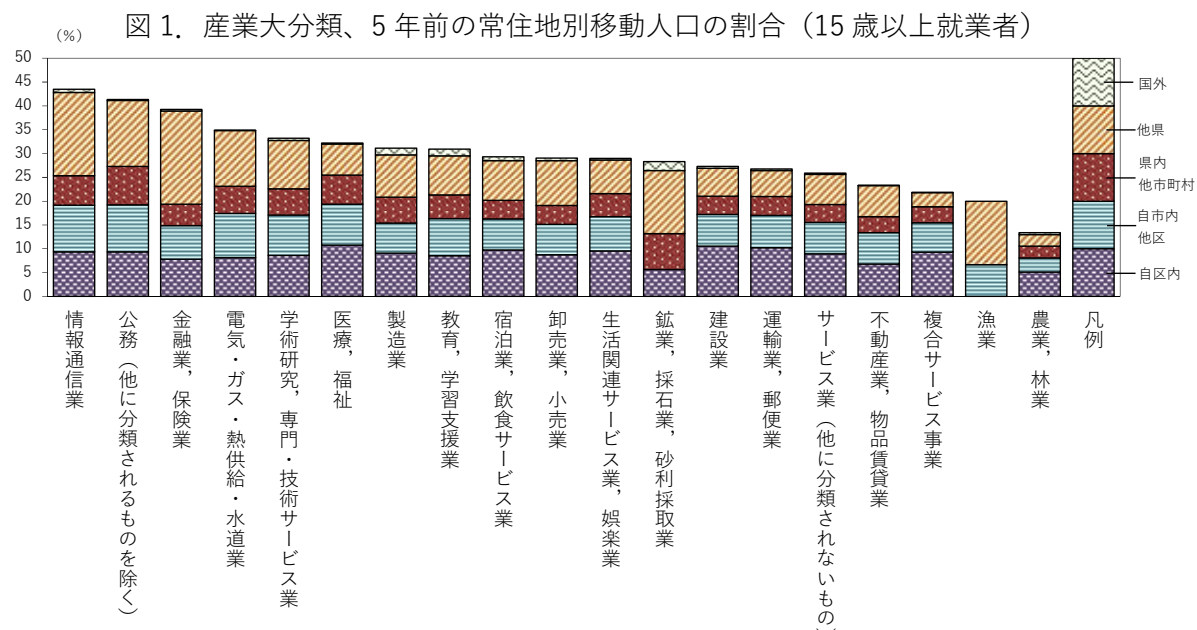


表 1. 産業大分類、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者数

	常住者 (就業者)	現住所	移動人口	自市内		転入		
				自区内	自市内 他区	県内 他市町村	他県	国外
				【 実 数 (人) 】				
総数（産業大分類）	1,088,005	729,666	318,087	97,432	73,904	49,656	90,242	6,853
A 農業，林業	2,731	2,365	365	140	81	68	66	10
B 漁業	16	12	3	-	1	-	2	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	53	38	15	3	-	4	7	1
D 建設業	75,006	54,386	20,405	7,910	5,001	2,856	4,369	269
E 製造業	175,725	120,824	54,582	15,990	11,058	9,578	15,480	2,476
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,416	4,173	2,239	523	594	366	749	7
G 情報通信業	34,899	19,700	15,153	3,250	3,421	2,169	6,084	229
H 運輸業，郵便業	59,316	43,314	15,840	6,050	4,002	2,379	3,223	186
I 卸売業，小売業	190,792	135,137	55,346	16,676	12,185	7,533	17,979	973
J 金融業，保険業	28,319	17,175	11,102	2,217	1,977	1,286	5,524	98
K 不動産業，物品賃貸業	29,334	22,450	6,836	2,000	1,920	999	1,889	28
L 学術研究，専門・技術サービス業	43,673	29,125	14,491	3,756	3,698	2,406	4,427	204
M 宿泊業，飲食サービス業	68,140	48,022	19,876	6,618	4,430	2,634	5,670	524
N 生活関連サービス業，娯楽業	38,991	27,628	11,276	3,733	2,800	1,874	2,750	119
O 教育，学習支援業	52,061	35,930	16,085	4,441	4,044	2,605	4,247	748
P 医療，福祉	115,237	77,994	37,022	12,389	9,896	7,017	7,492	228
Q 複合サービス事業	4,740	3,683	1,030	436	294	157	141	2
R サービス業（他に分類されないもの）	66,934	49,489	17,276	5,974	4,383	2,511	4,209	199
S 公務（他に分類されるものを除く）	25,583	14,998	10,561	2,388	2,523	2,071	3,528	51
				【 割 合 (%) 】				
総数（産業大分類）	100.0	69.6	30.4	9.3	7.1	4.7	8.6	0.7
A 農業，林業	100.0	86.6	13.4	5.1	3.0	2.5	2.4	0.4
B 漁業	100.0	80.0	20.0	-	6.7	-	13.3	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	71.7	28.3	5.7	-	7.5	13.2	1.9
D 建設業	100.0	72.7	27.3	10.6	6.7	3.8	5.8	0.4
E 製造業	100.0	68.9	31.1	9.1	6.3	5.5	8.8	1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.1	34.9	8.2	9.3	5.7	11.7	0.1
G 情報通信業	100.0	56.5	43.5	9.3	9.8	6.2	17.5	0.7
H 運輸業，郵便業	100.0	73.2	26.8	10.2	6.8	4.0	5.4	0.3
I 卸売業，小売業	100.0	70.9	29.1	8.8	6.4	4.0	9.4	0.5
J 金融業，保険業	100.0	60.7	39.3	7.8	7.0	4.5	19.5	0.3
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	76.7	23.3	6.8	6.6	3.4	6.5	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	66.8	33.2	8.6	8.5	5.5	10.1	0.5
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	70.7	29.3	9.7	6.5	3.9	8.4	0.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	71.0	29.0	9.6	7.2	4.8	7.1	0.3
O 教育，学習支援業	100.0	69.1	30.9	8.5	7.8	5.0	8.2	1.4
P 医療，福祉	100.0	67.8	32.2	10.8	8.6	6.1	6.5	0.2
Q 複合サービス事業	100.0	78.1	21.9	9.3	6.2	3.3	3.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.1	25.9	8.9	6.6	3.8	6.3	0.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	58.7	41.3	9.3	9.9	8.1	13.8	0.2

注 1) 常住者 (就業者) には 5 年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を含む。

注 2) 総数 (産業大分類) には「分類不能の産業」を含む。

職業大分類別で、移動人口の割合が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」

本市に常住する就業者のうち移動人口の占める割合を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が37.1%で最も高く、次いで「保安職業従事者」が36.1%、「販売従事者」が35.6%などとなっている。さらに「専門的・技術的職業従事者」、「保安職業従事者」、「販売従事者」を5年前の常住地別にみると、「専門的・技術的職業従事者」と「販売従事者」は他県が最も高く、「保安職業従事者」は自区内が最も高くなっている。

また、職業大分類別で最も常住者が多い「事務従事者」について、移動人口の割合をみると、30.4%となっている。

(図2、表2)

図2. 職業大分類、5年前の常住地別移動人口の割合

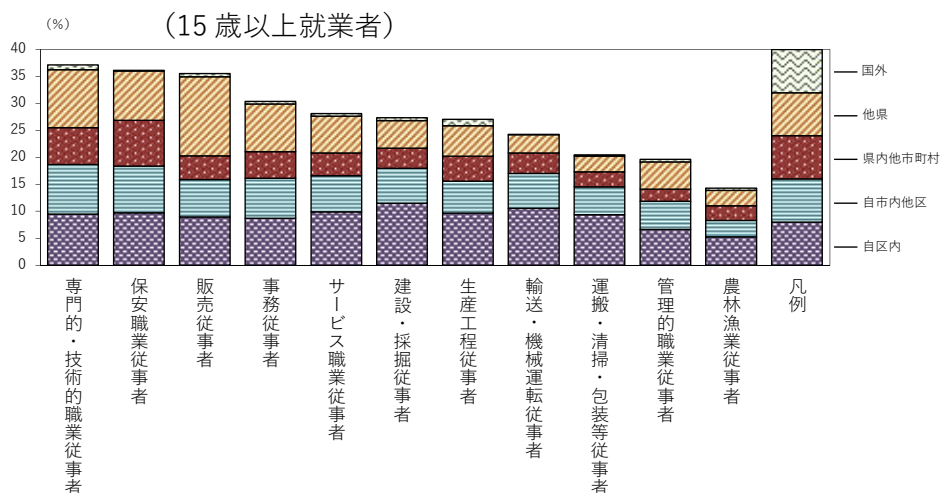


表2. 職業大分類、5年前の常住地別15歳以上就業者数

	常住者 (就業者)	現住所	移動人口	自市内		転入		
				自区内	自市内 他区	県内 他市町村	他県	国外
【 実 数 (人) 】								
総数（職業大分類）	1,088,005	729,666	318,087	97,432	73,904	49,656	90,242	6,853
A 管理の職業従事者	30,983	24,884	6,066	2,043	1,636	697	1,554	136
B 専門的・技術の職業従事者	182,413	114,503	67,676	17,300	16,768	12,350	19,641	1,617
C 事務従事者	225,776	156,998	68,539	19,594	16,776	11,202	19,837	1,130
D 販売従事者	169,162	108,806	60,040	15,055	11,814	7,364	24,810	997
E サービス職業従事者	126,303	90,507	35,401	12,486	8,432	5,260	8,607	616
F 保安職業従事者	14,993	9,556	5,402	1,457	1,291	1,267	1,376	11
G 農林漁業従事者	2,811	2,408	401	148	85	77	81	10
H 生産工程従事者	126,144	91,811	34,025	12,175	7,492	5,824	7,101	1,433
I 輸送・機械運転従事者	32,241	24,328	7,795	3,388	2,085	1,221	1,073	28
J 建設・採掘従事者	40,028	28,984	10,908	4,596	2,578	1,495	2,027	212
K 運搬・清掃・包装等従事者	70,936	56,233	14,487	6,621	3,653	1,962	2,061	190
【 割 合 (%) 】								
総数（職業大分類）	100.0	69.6	30.4	9.3	7.1	4.7	8.6	0.7
A 管理の職業従事者	100.0	80.4	19.6	6.6	5.3	2.3	5.0	0.4
B 専門的・技術の職業従事者	100.0	62.9	37.1	9.5	9.2	6.8	10.8	0.9
C 事務従事者	100.0	69.6	30.4	8.7	7.4	5.0	8.8	0.5
D 販売従事者	100.0	64.4	35.6	8.9	7.0	4.4	14.7	0.6
E サービス職業従事者	100.0	71.9	28.1	9.9	6.7	4.2	6.8	0.5
F 保安職業従事者	100.0	63.9	36.1	9.7	8.6	8.5	9.2	0.1
G 農林漁業従事者	100.0	85.7	14.3	5.3	3.0	2.7	2.9	0.4
H 生産工程従事者	100.0	73.0	27.0	9.7	6.0	4.6	5.6	1.1
I 輸送・機械運転従事者	100.0	75.7	24.3	10.5	6.5	3.8	3.3	0.1
J 建設・採掘従事者	100.0	72.7	27.3	11.5	6.5	3.7	5.1	0.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	79.5	20.5	9.4	5.2	2.8	2.9	0.3

注1) 常住者(就業者)には5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を含む。

注2) 総数(職業大分類)には「分類不能の職業」を含む。

産業大分類別で、東京都への転出超過数が最も多いのは「情報通信業」

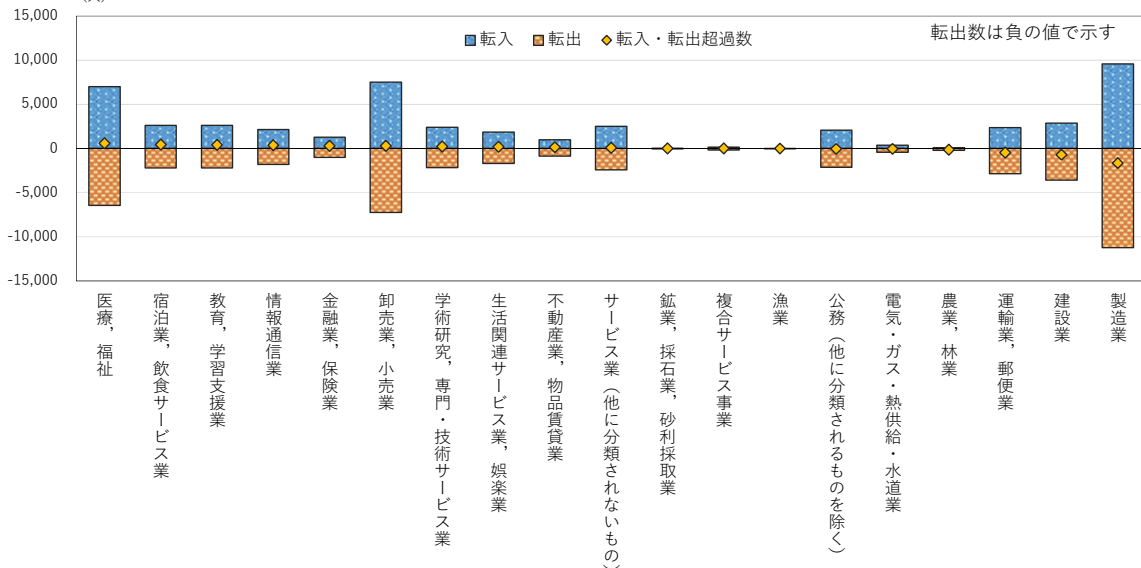
本市の県内他市町村及び他県に対する就業者の転入・転出の状況をみると、県内他市町村に対しては転入が 49,656 人、転出が 49,659 人で、3 人の転出超過、他県に対しては転入が 90,242 人、転出が 72,494 人で、17,748 人の転入超過となっている。

就業者の転入・転出の状況を産業大分類別にみると、県内他市町村に対しては「製造業」の転入数、転出数がともに最も多く、転入が 9,578 人、転出が 11,233 人となっている。また、転入・転出超過数についてみると、転入超過は「医療、福祉」が 589 人で最も多く、転出超過は「製造業」が 1,655 人で最も多い。

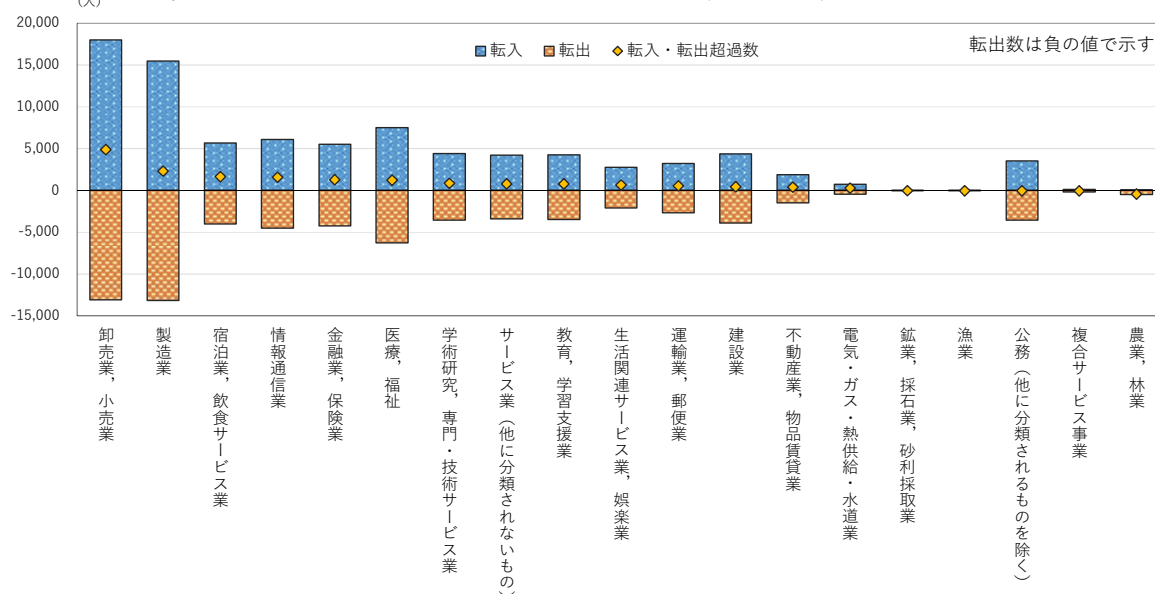
他県に対しては、転入数は「卸売業、小売業」が 17,979 人で最も多く、転出数は「製造業」が 13,167 人で最も多い。また、転入・転出超過数についてみると、転入超過は「卸売業、小売業」が 4,898 人で最も多く、転出超過は「農業、林業」が 428 人で最も多い。さらに、主な都道府県に対する転入・転出超過数を産業大分類別に見ると、752 人の転出超過となっている東京都に対しては、「情報通信業」が 302 人、「宿泊業、飲食サービス業」が 259 人の転出超過などとなっている。一方、3,378 人の転入超過となっている岐阜県に対しては、「医療、福祉」で 566 人、「卸売業、小売業」で 546 人の転入超過などとなっている。

(図 3～6、表 3)

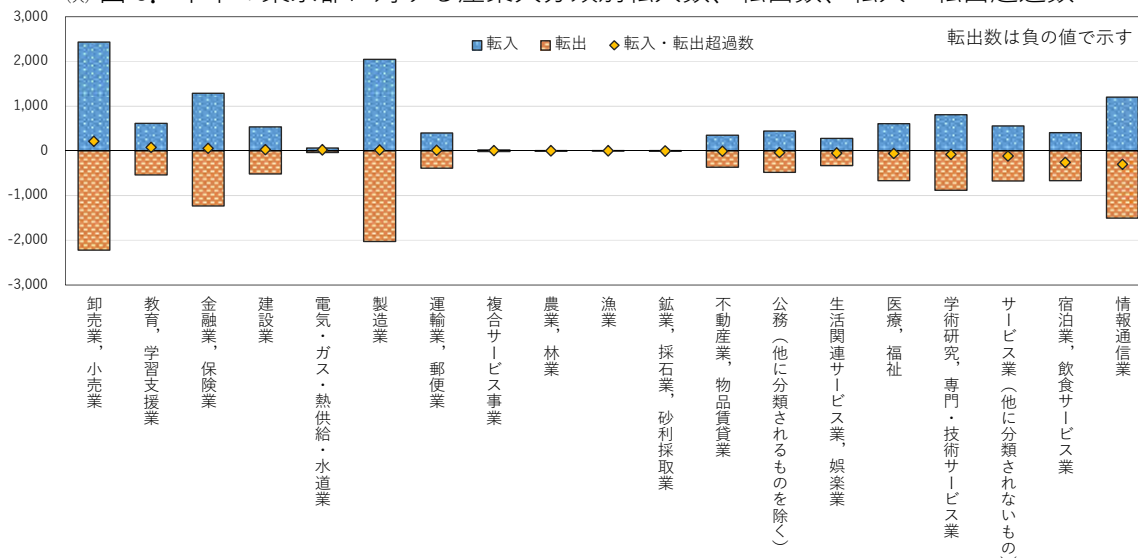
図 3. 本市の県内他市町村に対する産業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数
(人)



(人) 図 4. 本市の他県に対する産業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数



(人) 図 5. 本市の東京都に対する産業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数



(人) 図 6. 本市の岐阜県に対する産業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数

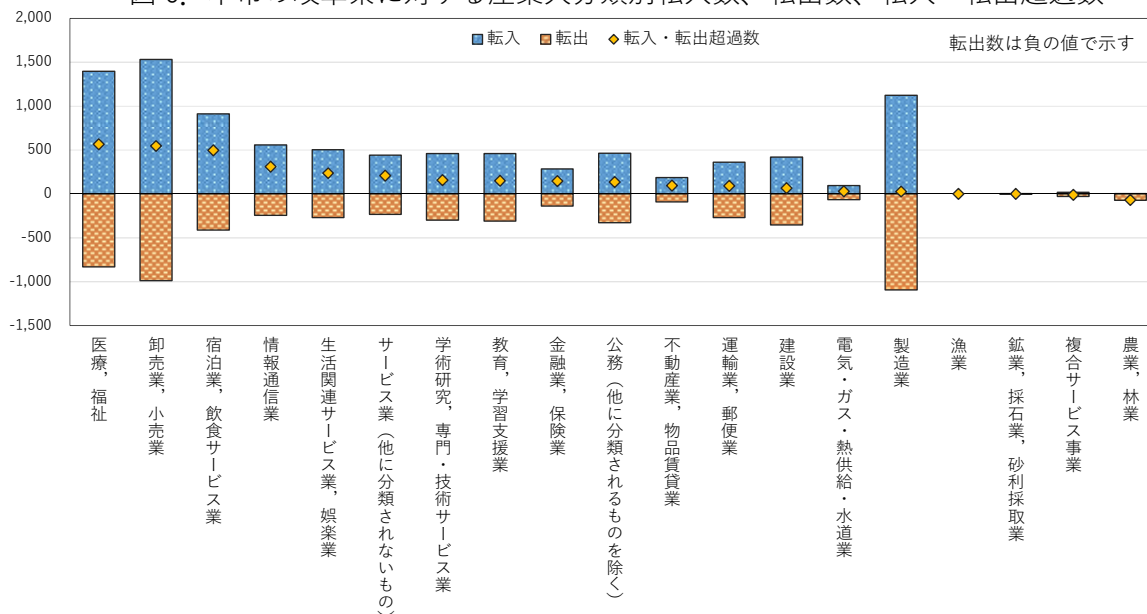


表 3. 本市との産業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数（県内他市町村及び他県）

	県内他市町村	他県	うち 主な都道府県				
			東京都	神奈川県	岐阜県	三重県	大阪府
			【 転 入 数 】				
総数（産業大分類）	49,656	90,242	12,361	7,105	9,514	7,264	7,208
A 農業，林業	68	66	8	3	5	8	3
B 漁業	-	2	1	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	7	2	-	3	-	-
D 建設業	2,856	4,369	538	381	420	338	473
E 製造業	9,578	15,480	2,050	1,475	1,123	968	1,351
F 電気・ガス・熱供給・水道業	366	749	63	34	97	98	32
G 情報通信業	2,169	6,084	1,205	684	556	402	604
H 運輸業，郵便業	2,379	3,223	399	340	360	334	207
I 卸売業，小売業	7,533	17,979	2,437	1,451	1,534	1,246	1,761
J 金融業，保険業	1,286	5,524	1,292	572	284	286	443
K 不動産業，物品賃貸業	999	1,889	351	192	185	138	145
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,406	4,427	805	376	458	298	337
M 宿泊業，飲食サービス業	2,634	5,670	409	214	911	613	308
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,874	2,750	283	147	505	317	177
O 教育，学習支援業	2,605	4,247	615	297	458	337	300
P 医療，福祉	7,017	7,492	608	340	1,397	886	367
Q 複合サービス事業	157	141	21	5	18	24	8
R サービス業（他に分類されないもの）	2,511	4,209	558	297	442	385	364
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,071	3,528	448	160	464	338	179
【 転 出 数 】							
総数（産業大分類）	49,659	72,494	13,113	6,501	6,136	4,783	5,750
A 農業，林業	190	494	6	7	74	33	11
B 漁業	7	30	-	-	-	13	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	22	7	4	4	1	-
D 建設業	3,556	3,907	513	315	354	263	286
E 製造業	11,233	13,167	2,031	1,473	1,095	778	1,148
F 電気・ガス・熱供給・水道業	416	460	40	15	66	53	28
G 情報通信業	1,796	4,504	1,507	708	246	188	398
H 運輸業，郵便業	2,862	2,659	387	289	268	200	251
I 卸売業，小売業	7,244	13,081	2,225	1,081	988	785	1,248
J 金融業，保険業	987	4,231	1,233	383	138	175	341
K 不動産業，物品賃貸業	858	1,491	362	147	90	75	137
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,165	3,567	885	339	300	201	255
M 宿泊業，飲食サービス業	2,199	4,011	668	266	412	292	291
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,684	2,087	331	159	268	182	140
O 教育，学習支援業	2,204	3,459	539	263	309	205	245
P 医療，福祉	6,428	6,265	666	381	831	610	356
Q 複合サービス事業	162	185	16	5	28	22	8
R サービス業（他に分類されないもの）	2,428	3,412	676	284	234	241	285
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,119	3,567	483	194	327	353	149
【 転入・転出超過数 】							
総数（産業大分類）	-3	17,748	-752	604	3,378	2,481	1,458
A 農業，林業	-122	-428	2	-4	-69	-25	-8
B 漁業	-7	-28	1	-	-	-13	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-3	-15	-5	-4	-1	-1	-
D 建設業	-700	462	25	66	66	75	187
E 製造業	-1,655	2,313	19	2	28	190	203
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-50	289	23	19	31	45	4
G 情報通信業	373	1,580	-302	-24	310	214	206
H 運輸業，郵便業	-483	564	12	51	92	134	-44
I 卸売業，小売業	289	4,898	212	370	546	461	513
J 金融業，保険業	299	1,293	59	189	146	111	102
K 不動産業，物品賃貸業	141	398	-11	45	95	63	8
L 学術研究，専門・技術サービス業	241	860	-80	37	158	97	82
M 宿泊業，飲食サービス業	435	1,659	-259	-52	499	321	17
N 生活関連サービス業，娯楽業	190	663	-48	-12	237	135	37
O 教育，学習支援業	401	788	76	34	149	132	55
P 医療，福祉	589	1,227	-58	-41	566	276	11
Q 複合サービス事業	-5	-44	5	-	-10	2	-
R サービス業（他に分類されないもの）	83	797	-118	13	208	144	79
S 公務（他に分類されるものを除く）	-48	-39	-35	-34	137	-15	30

注）総数（産業大分類）には「分類不能の産業」を含む。

職業大分類別で、岐阜県からの転入超過数が最も多いのは
「専門的・技術的職業従事者」

就業者の転入・転出の状況を職業大分類別にみると、県内他市町村に対しては「専門的・技術的職業従事者」の転入数、転出数がともに最も多く、転入が 12,350 人、転出が 11,416 人となっている。また、転入・転出超過数についてみると、転入超過は「事務従事者」が 1,641 人で最も多く、転出超過は「生産工程従事者」が 2,139 人で最も多い。

他県に対しては「販売従事者」の転入数、転出数がともに最も多く、転入が 24,810 人、転出が 17,841 人となっている。また、転入・転出超過数についてみると、転入超過は「販売従事者」が 6,969 人で最も多く、転出超過は「農林漁業従事者」が 407 人で最も多い。さらに、主な都道府県に対する転入・転出超過数を職業大分類別に見ると、東京都に対しては、「事務従事者」が 668 人、「サービス職業従事者」が 347 人の転出超過などとなっている。一方、岐阜県に対しては、「専門的・技術的職業従事者」で 920 人、「事務従事者」で 898 人の転入超過などとなっている。

(図 7～10、表 4)

図 7. 本市の県内他市町村に対する職業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数

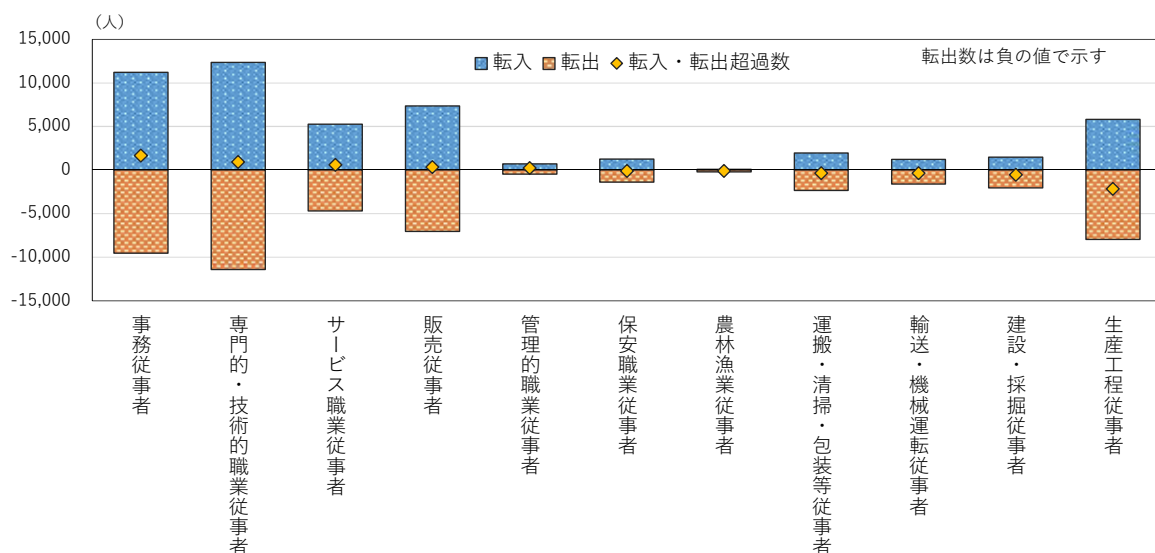


図 8. 本市の他県に対する職業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数

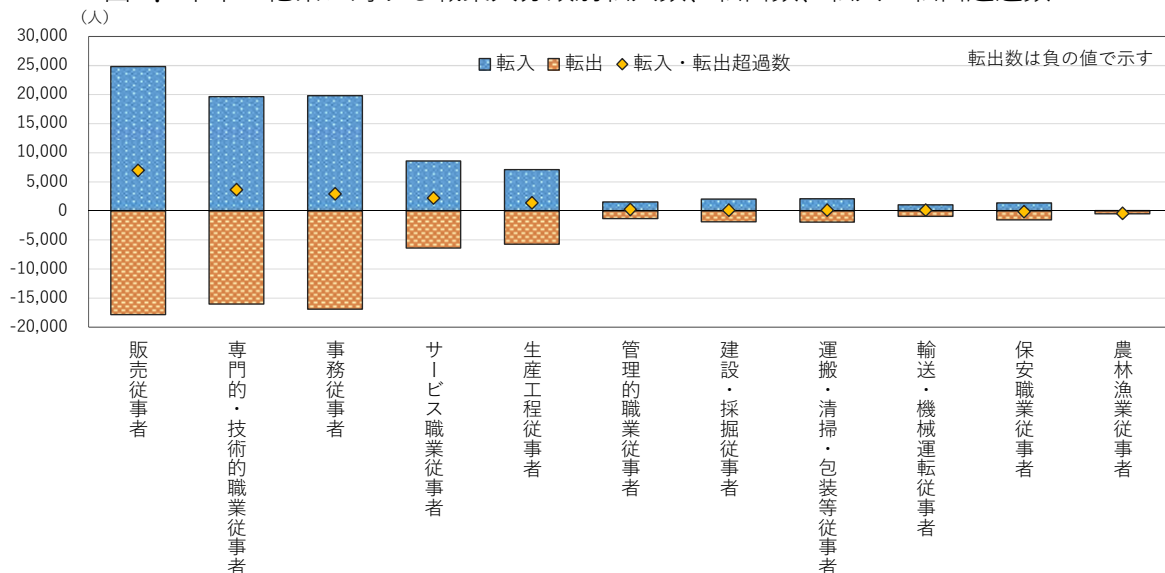


図 9. 本市の東京都に対する職業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数



図 10. 本市の岐阜県に対する職業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数

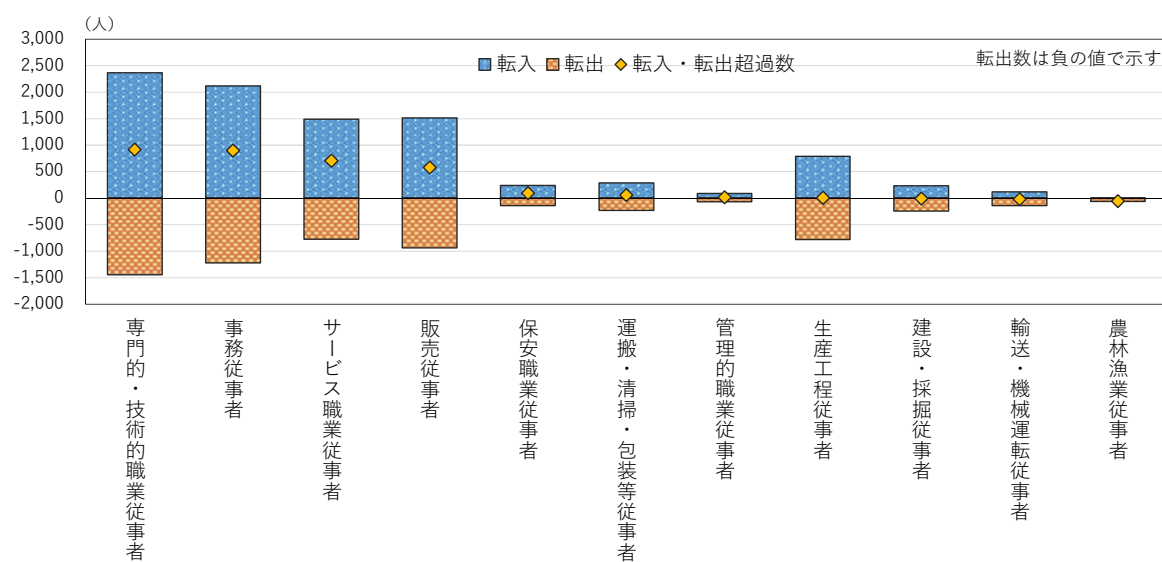


表 4. 本市との職業大分類別転入数、転出数、転入・転出超過数（県内他市町村及び他県）

	県内他市町村	他県	うち 主な都道府県				
			東京都	神奈川県	岐阜県	三重県	大阪府
			【 転 入 数 】				
総数（職業大分類）	49,656	90,242	12,361	7,105	9,514	7,264	7,208
A 管理的職業従事者	697	1,554	343	203	86	74	129
B 専門的・技術的職業従事者	12,350	19,641	2,683	1,578	2,365	1,677	1,399
C 事務従事者	11,202	19,837	3,372	1,710	2,118	1,588	1,588
D 販売従事者	7,364	24,810	4,057	2,354	1,514	1,292	2,583
E サービス職業従事者	5,260	8,607	598	363	1,486	975	428
F 保安職業従事者	1,267	1,376	90	60	238	153	69
G 農林漁業従事者	77	81	8	5	6	7	5
H 生産工程従事者	5,824	7,101	574	422	787	699	506
I 輸送・機械運転従事者	1,221	1,073	99	64	121	167	60
J 建設・採掘従事者	1,495	2,027	188	125	231	180	188
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,962	2,061	146	108	292	237	135
【 転 出 数 】							
総数（職業大分類）	49,659	72,494	13,113	6,501	6,136	4,783	5,750
A 管理的職業従事者	470	1,310	287	116	68	54	127
B 専門的・技術的職業従事者	11,416	16,007	2,879	1,652	1,445	1,058	1,116
C 事務従事者	9,561	16,893	4,040	1,652	1,220	968	1,301
D 販売従事者	7,034	17,841	3,477	1,726	936	850	1,863
E サービス職業従事者	4,684	6,373	945	411	779	510	447
F 保安職業従事者	1,373	1,511	148	104	141	186	49
G 農林漁業従事者	205	488	5	8	61	38	7
H 生産工程従事者	7,963	5,725	497	409	780	567	392
I 輸送・機械運転従事者	1,607	947	63	57	140	120	74
J 建設・採掘従事者	2,056	1,894	145	95	240	141	109
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,337	1,930	199	139	232	186	121
【 転入・転出超過数 】							
総数（職業大分類）	-3	17,748	-752	604	3,378	2,481	1,458
A 管理的職業従事者	227	244	56	87	18	20	2
B 専門的・技術的職業従事者	934	3,634	-196	-74	920	619	283
C 事務従事者	1,641	2,944	-668	58	898	620	287
D 販売従事者	330	6,969	580	628	578	442	720
E サービス職業従事者	576	2,234	-347	-48	707	465	-19
F 保安職業従事者	-106	-135	-58	-44	97	-33	20
G 農林漁業従事者	-128	-407	3	-3	-55	-31	-2
H 生産工程従事者	-2,139	1,376	77	13	7	132	114
I 輸送・機械運転従事者	-386	126	36	7	-19	47	-14
J 建設・採掘従事者	-561	133	43	30	-9	39	79
K 運搬・清掃・包装等従事者	-375	131	-53	-31	60	51	14

注）総数（職業大分類）には「分類不能の職業」を含む。

用語の解説

5 年前の常住地

5 年前（平成 22 年 10 月 1 日）にふだん住んでいた市区町村をいい、次のとおり区分したものである。また、5 歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所による。

総数（常住者）	調査時に当該地域に常住している者
現住所	常住者のうち、5 年前の常住地が調査時の常住地と同じ者
現住所以外（移動人口）	常住者のうち、5 年前の常住地が現住所以外の者
国内	常住者のうち、5 年前の常住地が現住所以外の日本国内の者
自市区町村内	常住者のうち、5 年前の常住地が同じ市区町村内の他の場所の者 （21 大都市の場合は、同じ区内の他の場所の者）
自市内他区	21 大都市の常住者のうち、5 年前の常住地が同じ市内又は東京都特別区内で、他の区の者
県内他市区町村	常住者のうち、5 年前の常住地が同じ都道府県内の他の市区町村の者
他県	常住者のうち、5 年前の常住地が他の都道府県の者
国外	常住者のうち、5 年前の常住地が外国の者
5 年前の常住市区町村「不詳」	常住者のうち、5 年前の常住地が他の市区町村であるが、市区町村名が不明の者
移動状況「不詳」	常住者のうち、5 年前の常住地が不明の者

注）21 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区部をいう。

転入者

当該地域に常住している者のうち、5 年前は当該地域以外に常住していた者をいう。

例) ある市への転入者は、上記区分のうち「自市区町村内」、「自市内他区」、「県内他市区町村」、「他県」又は「国外」に常住していた者

転出者

5 年前は当該地域に常住していた者のうち、調査時は当該地域以外に常住している者をいう。

転入・転出超過数

転入者数から転出者数を差し引いた数

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

この産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記 URL の『平成 27 年国勢調査に用いる産業分類』及び『平成 27 年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

その他の用語

その他の用語は、『平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

数値の見方

- 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。ただし、転入・転出超過数は公表数値から算出している。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。